

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
大

上場会社名 豊商事株式会社 上場取引所
 コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-shoji.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石黒 文博
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 篠塚 幸治 (TEL) 03-3667-5211
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 ()
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,875	11.4	314	—	354	—	259	—
23年3月期	4,377	△6.6	△333	—	△387	—	△974	—

(注) 包括利益 24年3月期 151百万円(—%) 23年3月期 △987百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	31.55	—	2.8	1.0	6.4
23年3月期	△118.25	—	△9.9	△1.0	△7.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	35,083	9,442	26.9	1,148.60
23年3月期	35,858	9,352	26.0	1,132.93

(参考) 自己資本 24年3月期 9,442百万円 23年3月期 9,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2	53	△26	5,166
23年3月期	1,358	△73	△47	5,141

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	41	—	0.4
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	41	—	0.4
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

・当社は、下記「3. 平成24年3月期の連結業績予想」における事由により、予想配当金については記載を控えさせていただきます。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

・当社及び当社グループ(以下、「当社」という。)の主たる事業である商品先物取引業は事業の特性上、営業収益において、商品市場、為替相場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社はこの状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示及び公表は、株主及び投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期報告書及び通期の業績速報値の開示を実施してまいります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ー ）、除外 一社（ ー ）

(注)詳細は、添付資料7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	8,897,472株	23年3月期	8,897,472株
② 期末自己株式数	24年3月期	676,953株	23年3月期	654,453株
③ 期中平均株式数	24年3月期	8,220,519株	23年3月期	8,243,019株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、添付資料28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,589	6.0	95	—	199	—	171	—
23年3月期	4,330	△6.9	△354	—	△308	—	△883	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	20.68	—
23年3月期	△106.27	—

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	34,078	9,212	27.0	1,108.52
23年3月期	35,294	9,180	26.0	1,104.74

(参考) 自己資本 24年3月期 9,212百万円 23年3月期 9,180百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年5月23日に「平成24年3月期連結決算会社説明資料」を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 重要な会計方針	36
(6) 重要な会計方針の変更	38
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. 役員の異動	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災及び原発問題といった二次災害による影響が日本経済に大きな影を落とす形となり、先行きの見えにくいスタートとなりました。7月の米国連邦準備制度理事会(FRB)による金融緩和と政策継続の方針が示されたことからニューヨークダウ平均株価が上昇、これに追随する形で日経平均株価も約2ヶ月ぶりに10,000円台を回復しました。その後、8月に行われた米国債の格下げにより世界的に株価が下落、国内市場も9,000円を割り込むなど軟調な動きを余儀なくされました。後半は、年明けからのニューヨークダウ平均株価の上昇や、2月の日本銀行による金融政策会合において金融資産の買い入れ等の基金の増額を決定したことが好感され、3月には日経平均株価が再度10,000円の台を回復しました。

商品相場においては、原油はニューヨーク原油がリビア情勢悪化による供給懸念を背景に上昇、国内石油市場も堅調に始まりました。しかし5月に入りますと、55,000円を中心としたボックス圏での推移の後、米国債の格下げやギリシャなど欧州圏での債務懸念の再燃からさらにレンジを切り下げ、10月上旬には45,000円を割り込みました。その後は米国経済回復の兆しから再度上昇し、2月にはヘッジファンドを中心とした投機資金の流入からニューヨーク原油が上昇、国内石油市場も追随し、円安・ドル高も支援要因となり、60,000円台での推移となりました。

金は中東情勢緊迫化による地政学的リスクの高まりなどから、前半は4,000円を中心とした底堅い動きで始まりました。7月に入ると欧州の景気の先行き不安感からリスク回避の動きが強まり、無国籍通貨と位置づけられた金に資金が集中、ニューヨーク市場は史上最高値を更新し国内市場においても上場来高値4,754円を示現しました。その後は高値警戒感から次第に価格水準を下げ、取引証拠金の引き上げ等を材料に手仕舞い売りが加速、3週間で900円の下落場面となりました。その後、ユーロの反発を背景に一時4,500円台を回復しましたが、欧州債務問題の解決に目処が立たないことから再びユーロが下落、徐々に戻りつつあった資金が一斉に引き揚げられ12月末には3,808円まで売られるなど常時乱高下する展開となりました。年明けには欧州中央銀行(ECB)や米国連邦準備制度理事会(FRB)が金融緩和と政策継続の方針を明らかにしたことから再度反発し、4,654円まで上昇しました。

穀物は低い在庫水準を背景に堅調なスタートとなりました。その後も供給懸念からシカゴコーンが市場最高値を更新するなど、国内コーン・大豆市場も概ね堅調に推移しましたが、中盤に入ると米国債の格下げやギリシャなど欧州圏での債務懸念を背景にヘッジファンドの整理売りが促され大きく値位置を切り下げました。後半は円安・ドル高が下支え要因となり概ね堅調な推移となりました。

また、8月8日には約72年ぶりに米穀が試験上場を果たしました。本上場に向けての市場振興策を進め収益拡大に繋げてまいります。

ドル円相場は東日本大震災後の円高・ドル安に対する修正局面から、85円レベルまで円安が進行しましたが、その後は米国雇用関連指標の悪化から円買戻しの動きが活発化し、5月以降は80円台を抵抗線としたボックス圏での推移となりました。7月に入ると、ギリシャなど欧州圏での債務問題深刻化を受けたリスク回避の動きが強まり、一段と円高が進行し70円台に突入、日本銀行の介入により一時的に反発したものの、米国債の格下げによる世界的な株価下落を背景に、円高に歯止めがかからず、10月31日には戦後最高値となる75.32円まで円高・ドル安が進行しました。その後は日本銀行の断続的な介入により77円前後で推移していましたが、2月に10兆円規模の追加金融緩和と政策が決定されたことをきっかけに円安・ドル高が進行し、約半年ぶりに80円台を回復しました。

このような環境のもとで、当社グループの商品先物取引の総売買高は2,685千枚(前年同期比11.7%減)及び外国為替証拠金取引等の総売買高は1,247千枚(前年同期比24.6%減)となり、受取手数料は4,436百万円(前年同期比6.2%増)、売買損益は384百万円の利益(前年同期比167.4%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益4,875百万円(前年同期比11.4%増)、経常利益354百万円(前年同期は387百万円の経常損失)となり、税効果に係る繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額を196百万円計上した結果、当期純利益259百万円(前年同期は974百万円の当期純損失)となりました。

今後の収益拡大に向け手数料収入は、商品先物取引、外国為替証拠金取引(FX取引)及び株価指数証拠金取引(CFD取引)を3本柱とし、特に株価指数証拠金取引につきましては、現在本店及び大阪支店内の金融営業グループのみでの取り扱いに限定しておりますが、早急に管理体制を整え、他の営業部に拡大することにより、株価指数証拠金取引を含む外国為替証拠金取引等の収益比率を現在の約20%から、中長期的には40%から50%程度にすることを目標とし、安定収入に繋げてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度の資産総額は35,083百万円、負債総額は25,641百万円、純資産は9,442百万円となっております。当連結会計年度の資産総額35,083百万円は前連結会計年度末35,858百万円に比べて775百万円減少しておりますが、この内訳は流動資産が299百万円、固定資産が476百万円それぞれ減少となり、流動資産では主に「保管有価証券」が883百万円減少し、また固定資産では主に「有形固定資産」が42百万円、「投資その他の資産」が394百万円それぞれ減少しております。負債総額25,641百万円は、前連結会計年度末26,505百万円に比べて864百万円減少しておりますが、この内訳は、流動負債が665百万円、固定負債が196百万円それぞれ減少しており、流動負債では主に「金融商品取引保証金」が1,870百万円増加したものの、「預り証拠金」が1,923百万円、「預り証拠金代用有価証券」が883百万円それぞれ減少しております。当連結会計年度の純資産9,442百万円は前連結会計年度末9,352百万円に比べて89百万円増加しておりますが、この内訳は主にその他の包括利益累計額が107百万円減少したものの、株主資本が210百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、差入保証金や預り証拠金及び商品取引責任準備預金の減少による支出があったものの、金融商品取引保証金や委託者未払金の増加による収入が増加した結果、前連結会計年度末に比べて24百万円の増加となり、当連結会計年度は、5,166百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の取得は、2百万円(前年同期比99.8%減)となりました。これは、差入保証金の減少や預り証拠金の減少による支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の取得は、53百万円(前年同期は73百万円の使用)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の使用は、26百万円(前年同期は47百万円の使用)となりました。これは、短期借入金の返済による支出等によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	28.1	29.7	22.8	26.0	26.9
時価ベースの自己資本比率(%)	11.1	6.9	4.6	4.7	5.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	29.0	—	65.3	85.1	42,478.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	74.4	—	58.9	58.2	0.1

(注)1. 各指標の算定方法は次のとおりです。

- ・自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(連結上の自己株式控除後)により計算しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子の支払いを要する全ての負債を対象としております。
6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
7. 平成21年3月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関しましては、財務体質の強化と将来の安定的な収益基盤の確保に向けた内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆様への安定した配当を継続、維持することを基本とし、また、業績の状況に応じて配当性向等を勘案のうえ一層の利益還元を努めてまいりたいと考えております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針及び当期の業績の状況、今後の経営環境等を総合的に勘案いたしました結果、1株につき5.00円の配当とさせて頂く予定であります。

なお、「平成25年3月期の連結業績予想」において記載のとおり、当社は業績予想の開示を控えさせていただいておりますので、次期の配当につきましても開示を控えさせていただき、取締役会において決議をとり次第、開示を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

① 当社の事業内容

イ. 商品先物取引業界の動向

市場主義経済圏の拡大に伴い、商品(コモディティ)や金融商品は、グローバルに展開して行くなかで、取引形態の多様性と相俟って価格変動と為替に晒されるリスクを内包することから、この価格変動と為替のリスクをヘッジする手法としての先物取引の重要性が経済的、社会的見地からますます高まってきております。我が国の商品先物取引市場は、世界の商品市場をリードする代表的な取引所となっている東京工業品取引所等が開設されており、国際的大型商品である金(ゴールド)・白金(プラチナ)等の貴金属、大豆・とうもろこし等の農産物、ガソリン・原油等の石油、ゴム等が取引され、また当連結会計年度には米穀の新規商品が上場される等、底堅く推移して行くものと期待されます。

先般の改正法令の施行に伴い、勧誘行為等の受託業務活動の規制強化と併せて、委託者資産保全の充実化が図られております。アウトハウス型クリアリングハウス(清算機構)である(株)日本商品清算機構の設立により、取引の安全性が国際水準程度に高まったことから今まで信用リスク(取引先リスク)の観点から取引を見送っていた向きのある、国内はもとより海外の機関投資家にとって信用リスクの不安が一掃されると思われるため、その参加が大いに期待されますが、一方において市場の自由化・国際化の進展に伴い、異業種、あるいは外資系企業からの参入が拡大する可能性があると予測されますので、既存の商品先物取引業者間との企業競争も含めて今後の動向次第では当社の経営環境に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 受託業務と自己売買業務(自己ディーリング)

当社は国内すべての取引所において、商品先物取引業者として顧客(委託者)から委託を受ける受託業務を行うとともに、自己の計算による自己売買業務(自己ディーリング)を行っております。

1) 受託業務

当社の顧客(委託者)は、リスク・ヘッジを主とする商品保有者(将来保有を含む)である商社等の法人顧客と、一方でリスクをとって収益機会を得ようとするリスク・テーカーと称される一般顧客(一般法人を含むが、大半は個人顧客)で構成され、受託取引の比率は概ね4分の1が前者で、4分の3が後者となっております。

商品先物取引は、実際の商品の総代金ではなく、定められた額の証拠金を担保として預託することにより取引が行われることから、投資運用効率が高いと考えられます。この投資運用効率は、大きな利益を得る機会をもたらす半面、ときにより損失をこうむる場合があるため、一般顧客を中心とする市場参加者の動向は受託取引の多寡に関係し、業績(受取手数料)に影響を与えることとなります。また、受託取引に伴う預り証拠金(外国為替取引の場合は金融商品取引保証金)、委託者未収金や委託者未払金等の債権債務、日本商品清算機構・取引所への預託額及び法人顧客との継続取引に伴う取引保証等の差入保証金等の増減は財政状態とキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

2) 自己売買業務(自己ディーリング)

一方、自己売買業務(自己ディーリング)は、受託業務に伴う市場流動性を確保するマーケット・メーカーとしての役割からリスクテイクする場合がありますが、主として、収益機会を獲得するために当社独自の相場観により自己ディーリングを行っております。当社は自己ディーリングを行うにあたり、専任部署と専任担当者を定めて社内規程に基づき、厳しい運用管理を行っておりますが、売買損益の状況は業績に影響を及ぼすこととなります。当社は、自己売買業務(自己ディーリング)に対し、ディーラーの育成強化に努めるなど収益の拡大に取り組んでおります。

② 大幅な相場変動に伴うリスクについて

その他有価証券(有価証券及び投資有価証券)の保有に関しては、株価の変動という証券市場のリスクを伴っております。その他有価証券の評価については、時価のあるものについては時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価し、時価のあるものについては時価、時価のないものについては実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したもののについては、当社の減損処理基準に従い時価または実質価額まで減損処理を行うこととしております。

③ 当社の事業における法的規制

当社の主要な事業である商品先物取引業は、商品先物取引法の規定に基づき、商品先物取引業者として主務大臣より許可を受けるとともに、商品先物取引法、同法施行令、同法施行規則等の関連法令、商品取引所が定めた受託契約準則、自主規制機関の日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルール等の適用を受けております。

外国為替証拠金取引、株価指数証拠金取引及び商品ファンド等の金融商品取引業については、金融商品取引法の規定に基づき、金融商品取引業の登録を受けるとともに、金融商品取引法、同法施行令、金融商品販売法等の関連法令、東京金融取引所が定めた受託契約準則、自主規制機関の一般社団法人金融先物取引業協会及び日本証券業協会が定めた自主規制ルール等の適用を受けております。

また、この他に消費者契約法、個人情報保護法の適用を受けております。

当社は、これらの諸法令規則等に抵触した場合には、許認可及び登録の取消し、業務停止などの行政処分等が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 訴訟について

平成24年3月末現在、特段に記載すべき重要な訴訟事件はありませんが、顧客との受託取引等に起因する重要な訴訟やその他重要な請求の対象とされる可能性があります。当社の従業員である外務員が顧客との受託業務活動において、会社が外務員の権限を内部的に制限している場合であっても、外務員の行った権限外の行為により第三者に損害が発生した場合には、所属会社が当該外務員の使用者として、当該第三者に対し損害賠償責任を負う可能性があります。このような損害賠償が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 純資産額規制比率及び自己資本規制比率について

当社は、商品先物取引法及び同施行規則に基づき、純資産額規制比率による制限が設けられています。純資産額規制比率とは、純資産額の、商品デリバティブ取引につき生ずる相場の変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として主務省令で定めるところにより算出した額に対する比率であります。

当社の純資産額規制比率は、平成24年3月末現在680.2%ですが、120%を下回る事態が生じた場合には、主務大臣は商品先物取引業者に対し商品先物取引業の方法の変更等を、また、100%を下回る場合には3ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることができ、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは商品先物取引業者の許可を取り消すことができるとされています。(同法第235条)

また、自己資本規制比率は、金融商品取引法の規定に基づき内閣府令の定めにより算出することとしたものでありますが、金融商品取引業者は、自己資本規制比率が120%を下回ることがないようにしなければならぬと定められております。(同法第46条の6)

当社は、純資産額規制比率及び自己資本規制比率が要求される水準を下回った場合には、純資産額規制比率に関しては農林水産大臣及び経済産業大臣から、自己資本規制比率に関しては内閣総理大臣から業務の停止等を含む様々な命令等を受けることとなります。これらの結果によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報保護に関して

当社は、顧客の個人情報を扱う企業であることから、その社会的責任を認識し、個人情報管理に積極的に取り組み、当社における個人情報保護方針を制定し、平成17年4月に施行された、いわゆる個人情報保護法に対応してきており、平成18年2月に「プライバシーマーク」を取得するなど、個人情報保護管理体制に適切に対処する旨努めております。

しかしながら、顧客の個人情報や当社の機密情報が、不正なアクセスなど何らかの方法により外部に漏洩し、あるいは悪用された場合等には、損害賠償が発生する可能性があり、加えて当社の信頼を失うおそれがあり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ システム障害について

取引所の取引システムや当社の社内システムにおいて障害が発生した場合には、顧客等に与える影響は予測しがたいものがありますが、当社は、社内システムに関して安全性の確保を図る等、システム管理の徹底に努めております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び当社の子会社11社(海外子会社8社と国内子会社3社)でもって構成されており、商品先物取引関連事業を主要な事業とするほか、当社本社ビル管理等を主な業務とする不動産管理業を行っております。

事業部門別による企業の配置は、

(1) 商品先物取引関連事業

商品先物取引業及び外国為替証拠金取引業等

当社

YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.

(シンガポール現地法人子会社)

ユタカ・アセット・トレーディング株式会社

(子会社)

商品投資販売業

当社

商品投資顧問業等

ユタカ・フューチャーズ株式会社

(子会社)

YUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD.

(子会社)

YUTAKA IDX COMPANY LTD. (GP)

(子会社)

TSUBASA GP LTD.

(子会社)

YTV GP LTD.

(子会社)

その他3社

(子会社)

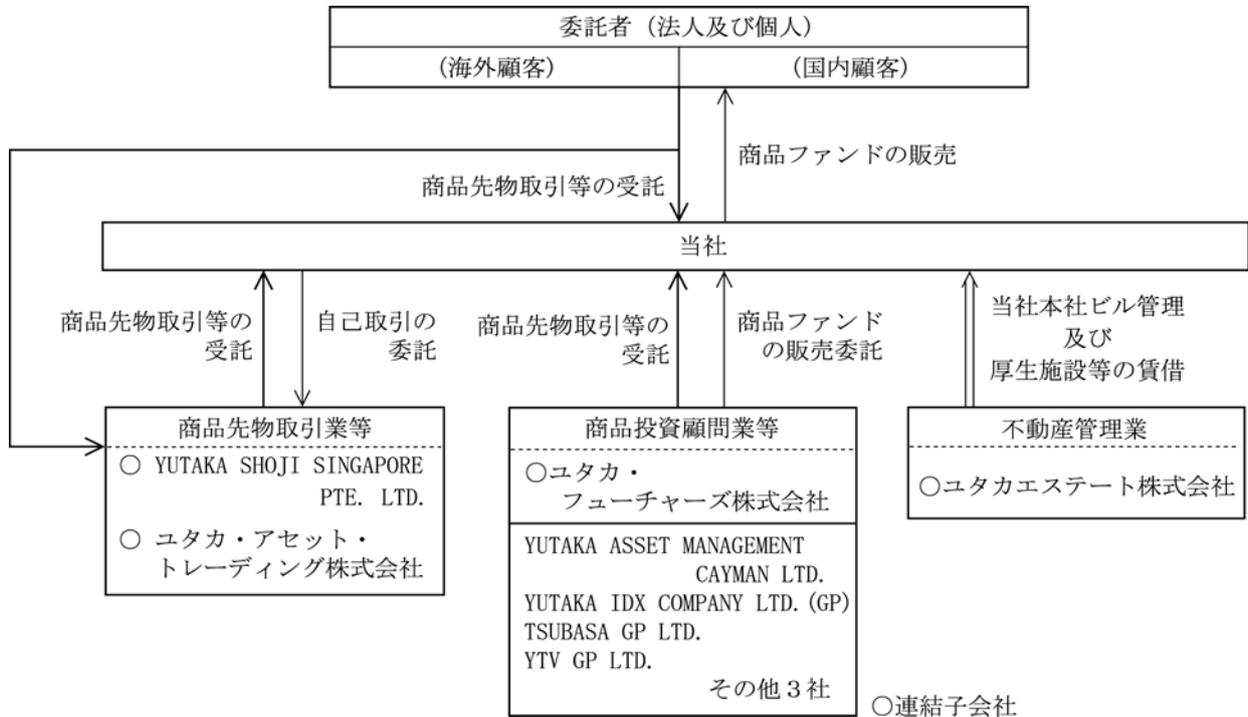
(2) 不動産管理業

ユタカエステート株式会社

(子会社)

となっております。

また、事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、公正な価格決定機能等を有する商品市場機構の一構成員として、商品先物取引業の経済的、社会的役割を認識し、それに基づいて市場参加者(投資者)の信頼と期待に応えるべく事業運営を推進したいと考えております。このような観点から、当社は「お客様に信頼される営業活動」を基本方針に掲げており、今後もさらにこれを継続し、一層充実したものとして次のような営業活動を展開していく方針であります。

第一に、良質で鮮度のある情報を迅速かつ的確に顧客に提供することであります。大手商社や海外の関係会社等(シンガポール等)から入手した情報と他のルートからの情報とを一元的に収集・分析し、インターネットを通じてお客様に提供しておりますが、さらに一層充実したものにいたします。

第二に、お客様のニーズに応じた商品の提供であります。お客様の資産運用方法に従い東京金融取引所の取引所為替証拠金取引「くりっく365」(当社の取扱商品名「Yutaka24」)、同じく東京金融取引所の取引所株価指数証拠金取引「くりっく株365」(当社の取扱商品名「ゆたかCFD」)、また「ユタカ・インデックス・ファンド」の商品ファンド、さらに「金庫番」「プラチナ倶楽部」等のストック型商品を開発・販売するなど、今後とも引き続き新商品を提供してまいります。

第三にお客様に総合的企画提案のできる社員をより多く育成しさらに一層レベルアップしてまいります。

当社は、このように「お客様重視の営業」を経営方針としてこれからも継続してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大を通して株主の皆様へ安定した配当を継続、維持することを基本理念として掲げており、業績の状況により一層の利益還元を努めてまいりたいと考えております。また、純資産額規制比率や自己資本規制比率の充実及び顧客の預り資産、口座数等の拡大に向けて取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ここ数年、商品先物業界を取り巻く状況は、大きく変化しております。まさに激動する経営環境下において、当社グループは、収益の安定的確保を図るべく収益の多角化(商品先物とその他の金融商品との収益比率割合5:5を目標)を更に推進するとともに、経営環境の変化に柔軟に対応できる組織、人材の育成等経営基盤の強化に努め、企業価値を高めるべく、その最大化の実現に向けて努力する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要な事業である商品先物取引業は、商品市場の自由化・国際化の進展等による市場規模の拡大が見込まれるものの、手数料の完全自由化や関係法令の改定等の法的規制の強化などに加えて投資運用環境の低迷等に影響を受けて引き続き厳しい環境にあります。

当社グループにおきましては、このような経営環境下において、今までにも増してグループの総力を挙げて次の課題に取り組んでまいります。

第一に、従前からの法令遵守の徹底をさらに一層強化・注力してまいります。

第二に、お客様の多様化するニーズに応えるため、質の高い商品・サービスを提供し、お客様の資産運用等に大いに貢献してまいります。

第三に、収益構造の多角化を構築し、一層の財務体質と経営基盤の強化を図る等、更なる成長に向けて努力してまいります。

当社は、これらの課題に真摯に取り組み、実効あるものにしてまいりますとともに企業価値の向上に努める所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2, ※4, ※5 5,416,722	※2, ※4, ※5 5,451,356
委託者未収金	427,075	576,161
有価証券	※1 137,055	※1 214,146
商品	56,880	—
繰延税金資産	114,778	107,545
保管有価証券	※2 8,096,101	※2 7,213,063
差入保証金	12,164,932	13,400,445
委託者先物取引差金	※3 1,537,519	※3 1,003,551
未収法人税等	4,189	4,282
その他	751,561	463,654
貸倒引当金	△5,217	△32,099
流動資産合計	28,701,599	28,402,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,732,172	※2 3,795,770
減価償却累計額	△2,079,341	△2,160,045
建物及び構築物 (純額)	1,652,831	1,635,724
機械装置及び運搬具	29,070	28,530
減価償却累計額	△15,385	△19,171
機械装置及び運搬具 (純額)	13,685	9,359
器具及び備品	209,808	188,469
減価償却累計額	△115,748	△106,217
器具及び備品 (純額)	94,060	82,252
土地	※2 2,214,164	※2 2,214,164
リース資産	47,283	47,283
減価償却累計額	△17,090	△26,547
リース資産 (純額)	30,192	20,735
有形固定資産合計	4,004,933	3,962,236
無形固定資産		
無形固定資産合計	260,040	220,597
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 922,711	※1, ※2 723,028
長期差入保証金	928,528	893,035
長期貸付金	71,601	65,903
繰延税金資産	786,016	614,848
その他	933,537	802,886
貸倒引当金	△750,008	△601,453
投資その他の資産合計	2,892,386	2,498,249
固定資産合計	7,157,361	6,681,082
資産合計	35,858,960	35,083,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
委託者未払金	281,163	681,324
短期借入金	※2 1,118,600	※2 1,218,600
リース債務	66,868	66,868
未払法人税等	27,060	27,798
賞与引当金	85,055	81,441
役員賞与引当金	—	20,000
預り証拠金	10,412,125	8,488,739
預り証拠金代用有価証券	8,096,101	7,213,063
金融商品取引保証金	4,308,541	6,178,977
その他	638,565	391,458
流動負債合計	25,034,080	24,368,271
固定負債		
長期借入金	※2 37,000	※2 18,400
リース債務	152,588	85,720
退職給付引当金	664,244	636,234
役員退職慰労引当金	239,230	217,230
訴訟損失引当金	77,528	30,333
繰延税金負債	83,937	83,937
その他	82,254	68,878
固定負債合計	1,336,783	1,140,733
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※4 130,758	※4 126,738
金融商品取引責任準備金	※5 4,363	※5 5,384
特別法上の準備金合計	135,122	132,123
負債合計	26,505,986	25,641,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	6,851,104	7,069,363
自己株式	△304,752	△312,078
株主資本合計	9,372,931	9,583,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,738	△73,572
為替換算調整勘定	△60,879	△68,230
その他の包括利益累計額合計	△34,140	△141,803
少数株主持分	14,182	—
純資産合計	9,352,974	9,442,061
負債純資産合計	35,858,960	35,083,190

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受取手数料	4,176,271	4,436,481
売買損益	143,948	384,923
その他	56,797	54,579
営業収益合計	4,377,018	4,875,984
営業費用		
取引所関係費	223,176	175,748
人件費	※1 2,560,962	※1 2,602,716
地代家賃	255,976	244,926
通信費	258,312	225,052
広告宣伝費	87,407	93,969
減価償却費	194,821	207,987
貸倒引当金繰入額	28,411	26,936
その他	1,101,614	984,597
営業費用合計	4,710,682	4,561,934
営業利益又は営業損失(△)	△333,664	314,050
営業外収益		
受取利息	10,005	7,649
受取配当金	14,559	20,430
貸倒引当金戻入額	—	14,737
為替差益	—	9,297
その他	25,450	20,610
営業外収益合計	50,015	72,725
営業外費用		
支払利息	24,888	25,789
為替差損	69,613	—
貸倒引当金繰入額	27	—
権利金償却	1,858	3,915
その他	7,174	2,905
営業外費用合計	103,562	32,610
経常利益又は経常損失(△)	△387,211	354,165
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	155,375	4,020
投資有価証券売却益	1,762	126,609
貸倒引当金戻入額	50,072	—
固定資産売却益	※2 936	—
会員権売却益	—	2,399
特別利益合計	208,147	133,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
金融先物取引責任準備金繰入額	1,285	1,021
投資有価証券売却損	1,519	—
投資有価証券評価損	2,320	—
有価証券償還損	34,395	6,234
減損損失	※3 41,608	—
リース解約損	721	—
訴訟関連損失	164,776	—
訴訟損失引当金繰入額	77,528	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,006	—
会員権評価損	98	—
固定資産除売却損	※4 4,019	※4 3,794
特別損失合計	352,277	11,049
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△531,341	476,144
法人税、住民税及び事業税	22,776	20,471
法人税等調整額	428,116	196,310
法人税等合計	450,892	216,782
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△982,234	259,361
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,531	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△974,702	259,361

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△982,234	259,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,030	△100,311
為替換算調整勘定	△2,669	△7,351
その他の包括利益合計	△5,699	※1 △107,662
包括利益	△987,933	151,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△980,111	151,698
少数株主に係る包括利益	△7,821	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,722,000	1,722,000
当期末残高	1,722,000	1,722,000
資本剰余金		
当期首残高	1,104,579	1,104,579
当期末残高	1,104,579	1,104,579
利益剰余金		
当期首残高	7,887,462	6,851,104
当期変動額		
剰余金の配当	△61,654	△41,102
当期純利益又は当期純損失(△)	△974,702	259,361
当期変動額合計	△1,036,357	218,259
当期末残高	6,851,104	7,069,363
自己株式		
当期首残高	△304,726	△304,752
当期変動額		
自己株式の取得	△26	—
子会社の保有する親会社株式の変動	—	△7,326
当期変動額合計	△26	△7,326
当期末残高	△304,752	△312,078
株主資本合計		
当期首残高	10,409,315	9,372,931
当期変動額		
剰余金の配当	△61,654	△41,102
当期純利益又は当期純損失(△)	△974,702	259,361
自己株式の取得	△26	—
子会社の保有する親会社株式の変動	—	△7,326
当期変動額合計	△1,036,383	210,932
当期末残高	9,372,931	9,583,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,478	26,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,739	△100,311
当期変動額合計	△2,739	△100,311
当期末残高	26,738	△73,572
為替換算調整勘定		
当期首残高	△58,209	△60,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,669	△7,351
当期変動額合計	△2,669	△7,351
当期末残高	△60,879	△68,230
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△28,731	△34,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,408	△107,662
当期変動額合計	△5,408	△107,662
当期末残高	△34,140	△141,803
少数株主持分		
当期首残高	22,004	14,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,821	△14,182
当期変動額合計	△7,821	△14,182
当期末残高	14,182	—
純資産合計		
当期首残高	10,402,588	9,352,974
当期変動額		
剰余金の配当	△61,654	△41,102
当期純利益又は当期純損失（△）	△974,702	259,361
自己株式の取得	△26	—
子会社の保有する親会社株式の変動	—	△7,326
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,230	△121,845
当期変動額合計	△1,049,614	89,087
当期末残高	9,352,974	9,442,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△531,341	476,144
減価償却費	194,821	207,987
減損損失	41,608	—
固定資産除売却損益(△は益)	3,082	3,794
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△95,085	△121,673
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	20,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,432	△28,010
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△22,000
受取利息及び受取配当金	△24,565	△28,079
支払利息	24,888	25,789
為替差損益(△は益)	△1,592	△4,542
有価証券償還損益(△は益)	34,395	6,234
投資有価証券売却損益(△は益)	△242	△126,609
投資有価証券評価損益(△は益)	2,320	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,006	—
委託者未収金の増減額(△は増加)	△68,502	△153,522
差入保証金の増減額(△は増加)	8,057,085	△1,244,830
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	△992,154	533,968
預り証拠金の増減額(△は減少)	3,742,881	△1,910,912
金融商品取引保証金の増減額(△は減少)	△9,684,583	1,870,436
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	165,348	△9,400
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,670	56,880
委託者未払金の増減額(△は減少)	161,709	404,041
その他	453,419	118,395
小計	1,490,262	74,090
利息及び配当金の受取額	30,552	28,226
利息の支払額	△23,349	△25,996
損害賠償金の支払額	△164,776	△47,194
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	25,994	△26,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358,682	2,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,299	△3,498
有価証券の償還による収入	10,780	34,265
有形固定資産の取得による支出	△39,575	△103,814
有形固定資産の売却による収入	14,638	571
無形固定資産の取得による支出	△88,885	△40,060
投資有価証券の取得による支出	△9	△90,547
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△25,000
投資有価証券の売却による収入	16,906	184,607
貸付による支出	△2,340	△4,000
貸付金の回収による収入	9,738	24,273
会員権の売却による収入	—	28,663
その他	8,222	47,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,824	53,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	500,000	650,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△550,000
長期借入金の返済による支出	△18,600	△18,600
自己株式の取得による支出	△26	—
配当金の支払額	△61,586	△41,319
その他	△67,489	△66,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,701	△26,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,254	△4,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,187,902	24,614
現金及び現金同等物の期首残高	3,953,714	5,141,616
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,141,616	※1 5,166,230

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4社

主要な連結子会社の名称

YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.

ユタカ・アセット・トレーディング(株)

ユタカエステート(株)

ユタカ・フューチャーズ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

YUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD.

YUTAKA IDX COMPANY LTD. (GP)

TSUBASA GP LTD.

YTV GP LTD.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

TSUBASA GP LTD.、YTV GP LTD. 及びその他2社は、連結の範囲に含めることにより、当社の利害関係人の判断を著しく誤らせる恐れがあるため、連結の範囲から除外しております。

その他の非連結子会社であるYUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD.、YUTAKA IDX COMPANY LTD. (GP) 及びその他1社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関して全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

— 社

(2) 持分法適用の関連会社数

— 社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

TSUBASA GP LTD.、YTV GP LTD. 及びその他2社は、持分法を適用することにより、当社の利害関係人の判断を著しく誤らせる恐れがあるため、持分法の適用から除外しております。

その他の非連結子会社であるYUTAKA ASSET MANAGEMENT CAYMAN LTD.、YUTAKA IDX COMPANY LTD. (GP) 及びその他1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 子会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 保管有価証券

保管有価証券は、商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。

a 利付国債証券(長期7%未満)

額面金額の80%

b 社債(上場銘柄)

額面金額の65%

c 株券(一部上場銘柄)

時価の70%相当額

d 倉荷証券

時価の70%相当額

③ デリバティブ

時価法

④ たな卸資産

a 商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b トレーディング目的で保有する商品

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

a 建物(建物付属設備は除く)

定額法

b 建物以外

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～47年

器具及び備品 4年～20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
 - 定額法
- (3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員への賞与の支給に備えるため、過去の支給実施額を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
 - 役員への賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ⑥ 訴訟損失引当金
 - 商品取引事故及び金融商品取引事故による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失の見込額のうち、商品取引責任準備金及び金融商品取引責任準備金の期末残高を勘案して、当連結会計年度において必要と認められる金額を計上しております。
 - ⑦ 商品取引責任準備金
 - 商品取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。
 - ⑧ 金融商品取引責任準備金
 - 金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、同法施行令に定める額を計上しております。

(4) 重要な営業収益の計上基準

受取手数料

- a 商品先物取引
委託者の取引が約定したときに計上しております。
- b オプション取引
委託者の取引が約定したときに計上しております。
- c 商品ファンド
取引約定日に計上しております。
- d 外国為替証拠金取引
委託者の取引が約定したときに計上しております。
- e 株価指数証拠金取引
委託者の取引が約定したときに計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計方針の変更

該当事項はありません。

2. 未適用の会計基準等

(1) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(2) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	589千円	478千円
有価証券(その他の有価証券)	35,252千円	4,277千円
投資有価証券(その他の有価証券)	44,953千円	54,342千円

※2 担保に供されている資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。

(1) 担保資産

(担保資産の内訳)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他の流動資産	30,000千円	60,000千円
建物	1,385,517千円	1,337,200千円
土地	2,086,794千円	2,086,794千円
投資有価証券	367,406千円	211,489千円
合計	3,869,718千円	3,695,484千円

(対応する債務の内訳)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,118,600千円	1,218,600千円
長期借入金	37,000千円	18,400千円
合計	1,155,600千円	1,237,000千円

(注) 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、前連結会計年度1,000,000千円、当連結会計年度800,000千円であります。

(注) 商品先物取引法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額は、前連結会計年度1,000,000千円、当連結会計年度1,000,000千円であります。

(2) 預託資産

取引証拠金の代用として、(株)日本商品清算機構等に預託している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保管有価証券	8,094,023千円	7,213,063千円

(3) 分離保管資産

商品先物取引法第210条等の規定に基づき所定の金融機関等に分離保管されている資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金	559,168千円	883,309千円

(注) 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、前連結会計年度1,000,000千円、当連結会計年度800,000千円であります。

(注) 同法第210条の規定に基づき、分離保管しなければならない委託者資産保全対象財産の金額は、前連結会計年度982,860千円、当連結会計年度883,309千円であります。

※3 委託者先物取引差金

委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、商品取引所との間で受払清算された金額であります。

※4 商品取引責任準備金

商品取引責任準備金の積立は、商品先物取引法第221条の規定に基づくものであります。この積立額に相当する額の現金を、当社の預金口座に積み立てております。

※5 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、同法施行令に定める額を計上しております。この積立額に相当する額の現金を、当社の預金口座に積み立てております。

(連結損益計算書関係)

※1 人件費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	182,400千円	175,061千円
従業員給与	1,867,227千円	1,899,751千円
賞与引当金繰入額	85,055千円	81,441千円
役員賞与引当金繰入額	— 千円	20,000千円
退職金	4,348千円	2,427千円
退職給付費用	166,446千円	163,061千円
福利厚生費	255,484千円	260,973千円
合計	2,560,962千円	2,602,716千円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	936千円	— 千円

※3 減損損失の内訳

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(経緯)

リース資産所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産のうち、撤退した事業に係るリース資産において、今後の使用見込みがなくなったため、当該リース資産の未経過リース料期末残高相当額を減損処理しております。

(減損損失の金額)

用途	場所	種類	減損損失
e-kawase用 リース資産	東京都 中央区	所有権移転外ファイナンス・リース取引 により使用する器具及び備品等	41,608千円

減損損失の内訳は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法に準じた会計処理の対象となるリース資産が10,717千円と、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理の対象となるリース資産が30,890千円となります。

(グルーピングの方法)

資産のグルーピングは、主として「商品先物取引関連事業」に該当する店舗及び本社で構成する「共用資産」、「不動産管理その他の事業」による資産グループ及び現時点で遊休の状況にある「遊休資産」グループとに区分しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

※4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,272千円	2,371千円
機械装置及び運搬具	491千円	68千円
器具及び備品	1,255千円	1,354千円
合計	4,019千円	3,794千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整表及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	2,122千円
組替調整額	△120,374千円
税効果調整前	△118,251千円
税効果額	17,940千円
その他有価証券評価差額金	△100,311千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△7,351千円
その他の包括利益合計	△107,662千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	8,897,472	—	—	8,897,472

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	654,352	101	—	654,453

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 101株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,654千円	7.50円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、62,329千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,102千円	利益剰余金	5.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,552千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	8,897,472	—	—	8,897,472

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	654,453	22,500	—	676,953

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社株式の追加取得による増加 22,500株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,102千円	5.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,552千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,102千円	利益剰余金	5.00円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,552千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,416,722千円	5,451,356千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150,000千円	△150,000千円
商品取引責任準備預金	△121,358千円	△130,758千円
金融商品取引責任準備預金	△3,748千円	△4,366千円
現金及び現金同等物	5,141,616千円	5,166,230千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至平成24年3月31日)におきまして、当社グループは、主として商品先物取引の受託取引、自己売買及び外国為替証拠金取引等の受託取引並びに自己売買業務等の金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,132.93円	1,148.60円
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)	△118.25円	31.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— 円	— 円

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は純損失(△) (千円)	△974,702	259,361
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (千円)	△974,702	259,361
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,243	8,220

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,352,974	9,442,061
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	14,182	—
(うち少数株主持分) (千円)	(14,182)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,338,791	9,442,061
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	8,243	8,220

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3, ※4 4,540,832	※3, ※4 4,276,622
委託者未収金	105,479	169,193
有価証券	128,398	209,868
商品	56,880	—
前払費用	16,887	17,471
繰延税金資産	70,789	104,427
保管有価証券	※1 8,096,101	※1 7,213,063
差入保証金	※5 12,256,767	※5 13,195,808
委託者先物取引差金	※2 1,538,036	※2 1,003,551
未収収益	113,916	107,288
未収入金	60,025	10,732
未収法人税等	4,189	4,282
その他	※1 785,727	※1 680,338
貸倒引当金	△5,330	△32,287
流動資産合計	27,768,700	26,960,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,810,732	※1 2,874,823
減価償却累計額	△1,597,433	△1,660,574
建物(純額)	1,213,298	1,214,249
構築物	25,574	25,574
減価償却累計額	△18,052	△19,091
構築物(純額)	7,521	6,482
車両	29,070	28,530
減価償却累計額	△15,385	△19,171
車両(純額)	13,685	9,359
器具及び備品	200,367	179,110
減価償却累計額	△109,227	△99,163
器具及び備品(純額)	91,139	79,946
土地	※1 1,994,979	※1 1,994,979
リース資産	47,283	47,283
減価償却累計額	△17,090	△26,547
リース資産(純額)	30,192	20,735
有形固定資産合計	3,350,817	3,325,753
無形固定資産		
ソフトウェア	70,796	67,975
リース資産	186,778	129,367
電話加入権	2,387	2,387
ソフトウェア仮勘定	—	20,790
無形固定資産合計	259,963	220,520

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 917,884	※1 722,550
関係会社株式	722,956	747,845
出資金	8,130	8,130
長期差入保証金	1,257,780	1,226,323
長期貸付金	42,283	42,283
従業員に対する長期貸付金	29,318	23,620
長期委託者未収金	731,012	585,114
長期前払費用	10,899	7,292
繰延税金資産	768,446	614,848
その他	176,327	194,879
貸倒引当金	△750,008	△601,453
投資その他の資産合計	3,915,030	3,571,434
固定資産合計	7,525,811	7,117,707
資産合計	35,294,511	34,078,069
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 1,100,000	※1 1,200,000
リース債務	66,868	66,868
未払金	139,031	143,509
未払費用	99,381	98,449
未払法人税等	18,653	22,934
未払消費税等	10,785	49,642
前受金	8,050	4,931
預り金	16,232	18,594
前受収益	3,362	3,362
賞与引当金	84,491	80,842
役員賞与引当金	—	20,000
預り証拠金	※5 10,581,844	※5 8,511,990
預り証拠金代用有価証券	8,096,101	7,213,063
金融商品取引保証金	※5 4,354,174	※5 6,227,699
その他	180,203	29,641
流動負債合計	24,759,180	23,691,529
固定負債		
リース債務	152,588	85,720
退職給付引当金	664,059	636,038
役員退職慰労引当金	239,230	217,230
訴訟損失引当金	77,528	30,333
長期未払金	25,348	11,206
その他	60,494	61,503
固定負債合計	1,219,248	1,042,033

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※3 130,758	※3 126,738
金融商品取引責任準備金	※4 4,363	※4 5,384
特別法上の準備金合計	135,122	132,123
負債合計	26,113,551	24,865,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金		
資本準備金	1,104,480	1,104,480
資本剰余金合計	1,104,480	1,104,480
利益剰余金		
利益準備金	430,500	430,500
その他利益剰余金		
配当平均積立金	100,000	—
別途積立金	6,900,000	6,100,000
繰越利益剰余金	△819,397	210,927
利益剰余金合計	6,611,102	6,741,427
自己株式	△282,773	△282,773
株主資本合計	9,154,809	9,285,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,150	△72,750
評価・換算差額等合計	26,150	△72,750
純資産合計	9,180,959	9,212,383
負債純資産合計	35,294,511	34,078,069

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受取手数料	※1 4,159,456	※1 4,401,466
売買損益	※2 118,693	※2 135,197
その他の営業収益	52,803	52,375
営業収益合計	4,330,953	4,589,040
営業費用		
取引所関係費	※3 223,176	※3 175,513
人件費	※4 2,517,440	※4 2,522,090
地代家賃	307,581	292,903
通信費	251,081	218,166
広告宣伝費	87,105	93,769
電算機費	422,080	332,503
減価償却費	176,257	189,954
貸倒引当金繰入額	28,411	27,011
その他	672,048	641,885
営業費用合計	4,685,183	4,493,798
営業利益又は営業損失(△)	△354,229	95,241
営業外収益		
受取利息	11,010	12,532
有価証券利息	4,121	4,380
受取配当金	19,059	24,930
貸倒引当金戻入額	—	14,737
出向者負担金受入額	※5 44,597	※5 58,726
その他	25,008	20,429
営業外収益合計	103,797	135,737
営業外費用		
支払利息	23,267	24,647
為替差損	29,531	359
貸倒引当金繰入額	27	—
権利金償却	1,858	3,915
その他	3,773	2,905
営業外費用合計	58,458	31,827
経常利益又は経常損失(△)	△308,890	199,152
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	155,375	4,020
投資有価証券売却益	1,762	126,609
貸倒引当金戻入額	50,072	—
固定資産売却益	※6 936	—
会員権売却益	—	2,399
特別利益合計	208,147	133,028

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
金融先物取引責任準備金繰入額	1,285	1,021
投資有価証券売却損	1,519	—
投資有価証券評価損	2,320	—
有価証券償還損	34,395	4,600
減損損失	※7 41,608	—
リース解約損	721	—
訴訟関連損失	164,776	—
訴訟損失引当金繰入額	77,528	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,006	—
会員権評価損	98	—
固定資産除売却損	※8 4,019	※8 3,737
特別損失合計	352,277	9,359
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△453,020	322,821
法人税、住民税及び事業税	14,160	13,074
法人税等調整額	415,963	137,870
法人税等合計	430,124	150,944
当期純利益又は当期純損失(△)	△883,144	171,876

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,722,000	1,722,000
当期末残高	1,722,000	1,722,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,104,480	1,104,480
当期末残高	1,104,480	1,104,480
資本剰余金合計		
当期首残高	1,104,480	1,104,480
当期末残高	1,104,480	1,104,480
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	430,500	430,500
当期末残高	430,500	430,500
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	200,000	100,000
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	△100,000	△100,000
当期変動額合計	△100,000	△100,000
当期末残高	100,000	—
別途積立金		
当期首残高	6,900,000	6,900,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△800,000
当期変動額合計	—	△800,000
当期末残高	6,900,000	6,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	26,076	△819,397
当期変動額		
剰余金の配当	△62,329	△41,552
配当平均積立金の取崩	100,000	100,000
別途積立金の取崩	—	800,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△883,144	171,876
当期変動額合計	△845,474	1,030,324
当期末残高	△819,397	210,927
利益剰余金合計		
当期首残高	7,556,576	6,611,102
当期変動額		
剰余金の配当	△62,329	△41,552
当期純利益又は当期純損失(△)	△883,144	171,876
当期変動額合計	△945,474	130,324
当期末残高	6,611,102	6,741,427

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△282,747	△282,773
当期変動額		
自己株式の取得	△26	—
当期変動額合計	△26	—
当期末残高	△282,773	△282,773
株主資本合計		
当期首残高	10,100,309	9,154,809
当期変動額		
剰余金の配当	△62,329	△41,552
当期純利益又は当期純損失(△)	△883,144	171,876
自己株式の取得	△26	—
当期変動額合計	△945,500	130,324
当期末残高	9,154,809	9,285,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28,017	26,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,866	△98,900
当期変動額合計	△1,866	△98,900
当期末残高	26,150	△72,750
純資産合計		
当期首残高	10,128,326	9,180,959
当期変動額		
剰余金の配当	△62,329	△41,552
当期純利益又は当期純損失(△)	△883,144	171,876
自己株式の取得	△26	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,866	△98,900
当期変動額合計	△947,367	31,423
当期末残高	9,180,959	9,212,383

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) 保管有価証券

保管有価証券は、商品先物取引法施行規則第39条の規定により、商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。

① 利付国債証券(長期7%未満)

額面金額の80%

② 社債(上場銘柄)

額面金額の65%

③ 株券(一部上場銘柄)

時価の70%相当額

④ 倉荷証券

時価の70%相当額

2. デリバティブ取引により生じる正味債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) トレーディング目的で保有する商品

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 建物(建物付属設備は除く)

定額法

② 建物以外

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～47年

器具及び備品 4年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、過去の支給実施額を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 訴訟損失引当金

商品取引事故及び金融商品取引事故による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失の見込額のうち、商品取引責任準備金及び金融商品取引責任準備金の期末残高を勘案して、当事業年度において必要と認められる金額を計上しております。

(7) 商品取引責任準備金

商品取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則に定める額を計上しております。

(8) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、同法施行令に定める額を計上しております。

6. 営業収益の計上基準

受取手数料

① 商品先物取引

委託者の取引が約定したときに計上しております。

② オプション取引

委託者の取引が約定したときに計上しております。

③ 商品ファンド

取引約定日に計上しております。

④ 外国為替証拠金取引

委託者の取引が約定したときに計上しております。

⑤ 株価指数証拠金取引

委託者の取引が約定したときに計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

1. 会計方針の変更

該当事項はありません。

2. 表示方法の変更

該当事項はありません。

3. 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

4. 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は、次のとおりであります。

(1) 担保資産

(担保資産の内訳)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他の流動資産	30,000千円	60,000千円
建物	991,507千円	954,854千円
土地	1,867,609千円	1,867,609千円
投資有価証券	367,406千円	211,489千円
合計	3,256,523千円	3,093,953千円

(対応する債務の内訳)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,100,000千円	1,200,000千円

(注) 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、前事業年度1,000,000千円、当事業年度800,000千円であります。

(注) 商品先物取引法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額は、前事業年度1,000,000千円、当事業年度1,000,000千円であります。

(2) 預託資産

取引証拠金の代用として、(株)日本商品清算機構等に預託している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保管有価証券	8,094,023千円	7,213,063千円

(3) 分離保管資産

商品先物取引法第210条等の規定に基づき所定の金融機関等に分離保管されている資産について、該当事項はありません。

(注) 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、前事業年度1,000,000千円、当事業年度800,000千円であります。

(注) 同法第210条の規定に基づき、分離保管しなければならない委託者資産保全対象財産の金額は、前事業年度423,691千円、当事業年度の該当事項はありません。

※2 委託者先物取引差金

委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、商品取引所との間で受払清算された金額であります。

※3 商品取引責任準備金

商品取引責任準備金の積立は、商品先物取引法第221条の規定に基づくものであります。この積立額に相当する額の現金を、当社の預金口座に積み立てております。

※4 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、同法施行令に定める額を計上しております。この積立額に相当する額の現金を、当社の預金口座に積み立てております。

※5 区分掲記された科目以外に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預り証拠金	896,577千円	822,868千円
差入保証金	410,000千円	410,000千円
金融商品取引保証金	87,371千円	69,808千円

(損益計算書関係)

※1 受取手数料の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品先物取引	3,063,827千円	3,516,225千円
外国為替証拠金取引他	1,095,629千円	885,241千円
合計	4,159,456千円	4,401,466千円

※2 売買損益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品先物取引損益	63,223千円	126,593千円
商品売買損益	10,177千円	9,337千円
その他	45,293千円	△733千円
合計	118,693千円	135,197千円

※3 取引所関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
取引所会費	114,984千円	90,015千円
その他取引所等関係費	108,191千円	85,497千円
合計	223,176千円	175,513千円

※4 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	177,000千円	163,810千円
従業員給与	1,833,635千円	1,835,630千円
賞与引当金繰入額	84,491千円	80,842千円
役員賞与引当金繰入額	— 千円	20,000千円
退職金	4,303千円	1,927千円
退職給付費用	165,877千円	162,472千円
福利厚生費	252,132千円	257,409千円
合計	2,517,440千円	2,522,090千円

※5 関係会社との取引によるものであります。

※6 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	936千円	— 千円

※7 減損損失の内訳

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(経緯)

リース資産所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産のうち、撤退した事業に係るリース資産において、今後の使用見込みがなくなったため、当該リース資産の未経過リース料期末残高相当額を減損処理しております。

(減損損失の金額)

用途	場所	種類	減損損失
e-kawase用 リース資産	東京都 中央区	所有権移転外ファイナンス・リース取引 により使用する器具及び備品等	41,608千円

減損損失の内訳は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法に準じた会計処理の対象となるリース資産が10,717千円と、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理の対象となるリース資産が30,890千円となります。

(グルーピングの方法)

資産のグルーピングは、主として「商品先物取引関連事業」に該当する店舗及び本社で構成する「共用資産」、「不動産管理その他の事業」による資産グループ及び現時点で遊休の状況にある「遊休資産」グループとに区分しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

※8 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,642千円	2,314千円
構築物	630千円	— 千円
車両	491千円	68千円
器具及び備品	1,255千円	1,354千円
合計	4,019千円	3,737千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	586,852	101	—	586,953

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 101株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	586,953	—	—	586,953

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,104.74円	1,108.52円
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)	△106.27円	20.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は純損失(△) (千円)	△883,144	171,876
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (千円)	△883,144	171,876
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,310	8,310

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,180,959	9,212,383
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,180,959	9,212,383
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	8,310	8,310

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動(平成24年6月28日付)

新任取締役候補者

取締役 日下 伸一(現 当社 執行役員東京第三営業本部本部長)

新任監査役候補者

監査役 福島 啓史郎(現 株式会社有機エネルギー日本再生機構 代表取締役)

退任監査役候補者

監査役 和田 治

(注) 新監査役候補者 福島 啓史郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。